

平成26年7月16日

「この人に聞く」成熟社会と建築

奈良県葛城市長

山下和弥（やました・かずや）氏

プロフィール 1969年奈良県出身。甲南大学経済学部卒業。1995年国会議員秘書となり、以後9年間務める（うち7年間は東京事務所勤務）。2005年第1回葛城市市議会議員選に出馬し、初当選。2008年10月第2回葛城市長選挙当選。

座右の銘は「克己」、特技は剣道二段。



（前文）

若い世代の市長の代表として、葛城市長である山下和弥氏に、ファシリティマネジメントを中心として、現在取り組まれている事業、今後の展望などについて伺った。

■ファシリティマネジメントと行政サービス

私は、ファシリティマネジメントは自治体が抱えている課題の一部だと考えていますので、それを前提にお話しいたします。

現在、葛城市では、施設数で約140、棟数で約300棟程度の建築物を保有しています。これをどうしていくのかが一つの課題です。住民にとっては施設よりもサービスが重要で、そのサービス提供と保有施設のバランスも考えなくてはなりません。ただ、葛城市は2町合併により、近接地域に二つの庁舎が残っていて、効率化を優先すれば一つに集約すべきです。しかし、これは住民にとってはシンボルであり効率化だけで済む話ではありません。合併の約束で、庁舎は両方残すことを明言していますし、私も選挙で選ばれていますから、なかなか厳しい。

そこで、私の構想の中に「サテライト型の街づくり構想」というのがあります。葛城市には44の自治会があって、それぞれに集会所、公民館がありますから、例えばその公民館で住民票がとれたり、印鑑証明を出したりできて、その上、土日も開いていたとしたら、わざわざ市役所に出向かなくてもいいのではないかと思います。また、自治体クラウド^(*)の導入で、税金などの収納が24時間、1年365日、日本全国、コンビニなどからでも、納められるようになっています。これはサービス機能の分化で、本来、庁舎で行うサービスを、より住民に近いと

ころで提供する、いくらかお金がかかっても、住民に近いところでサービスをしましょうという機能分化をしているわけです。

税などはコンビニで収納ができ、相談業務の場所をサテライトで住民により近いところにおければ、もし庁舎が一つになったとしても、大きな不便を感じないだろうという発想に基づいています。すぐにできるかというのはまた別ですが、実現できれば多少人件費はかかっても、一方の建物の維持管理費が要らなくなるかもしれない。本来、庁舎はみんなが集まりやすい場所にできているはずなので、そこを民間に貸し出すことができれば、リーシングで維持管理費を念出していくこともできるかもしれない。その引当金を積んで、次の建替えにそのお金を使えるかもしれない。

トータルコストで、どちらが安いのかを考えて、合併して小さな政府というのを目指してきたけれども、逆にこれからは住民に近いところに職員や嘱託職員や、OB職員を置いて市役所機能を持たせて、なおかつ住民が集まれる井戸端をつくることによってコミュニティを再生して、真の意味での住民自治を創り上げる芽を生み出すことで、最終的なトータルコストは下がるかもしれないという私なりの推論によって、様々な事業を進めています。

失われたコミュニティを再生させる、つくり上げていく、環境づくりをお手伝いする。何が生まれるわけでもないかもしれないけれども、何か生まれる可能性をつくる。そこで住民票が取れたり、健康管理ができたり、買い物ができたり、囲碁、将棋ができたりといった様々な交流ができるようにしていけば、より便利になるだろうし、わざわざ市役所まで来なくてもサービスが受けられます。

■取組みの進捗状況と住民参加

まず去年は、市全体でどういう施設があるのか、洗い出すことから始めて、今年には実際に旧耐震施設のコンクリートのコア抜き調査などを含め、個別具体的に確認して、来年にはこれらを整理したものを基にどうしていくのか、優先順位、プライオリティーをどうつけていくのかとかいうことも含めて、検討できるよう進めています。

最終的には住民との議論になりますので、その基礎となるプランをしっかりとくってから、住民に提案するということになるでしょう。だから、3年間で出したものをどう落とし込んでいくのかをやらなくてはいけない。ただ、葛城市は合併特例債を使った事業が、来年、再来年にピークを迎えます。それが落ちつかないと、多分腰を据えた話というのはできないでしょう。だから、今準備をさせながら議論するための材料出しをし、その上で戦略をつくっていかなくてはならないと思っています。

どういう行政サービスを提供すれば住民の幸せづくりに繋がるかということも永久に考え続けるのが私の仕事だと思うし、そこは多分時代が変わってもぶれな

い部分。だから、市民の幸せづくりのために何を残すのか、低コスト構造で高い満足度を得られるようなシステムを構築していくのが、これからの行政課題だと思います。そして、そこに住民参加という大きな歯車をどういう形ではめていくのか。参加できる場所を提供して、住民の中で公共意識というものを醸成して、自分のために生きていくより、誰かのために生きていく方が満足度が高いという意識調査結果もあるわけですから。

■これからの葛城市の展望

現在、ファシリティマネジメントについて事業計画を策定する際に、交付税として2分の1、地方公共団体にお金が入ってくるようになりましてけれども、やはり、国にはモデルケースを整備して示していただきたい。それも、あそこだからできるんだよという特別なモデルケースでは参考になりません。それほど高いハードルではないもので、計画時から経緯を追ってもらって、苦労や失敗しながらも進めていけるような、ノウハウをきちっと積んでいくようにするとか。そういったものでないと、いくら国からやれやれと言われても、各自治体で進めていくのは、なかなか厳しいと思います。

戦後60年以上かけて解体されてきた日本の家父長制やコミュニティの崩壊を1年、2年でカバーできるわけがありません。他人と接触するのが面倒くさいとか言いながら、昔あったような緩やかなコミュニティが今はなくなってしまっている。でも、その面倒くさい中にこそ、お互いさまで助け合っている部分もある。

まちも人間関係もきれいになり過ぎて、相互扶助のためのコミュニティがなくなってくると、「公共」という概念が徐々に薄れてきて、そこは行政がやればいい、我々は受けるだけというふうになってしまった。みんなが参加できるような、自分も何かしなきゃいけないと思えるような仕組みをつくっていかないといけない。

■葛城市の紹介

それでは、葛城市とはそもそもどういった街か、簡単に説明させていただきます。葛城市は、奈良県の西北部に位置し、万葉集にも謡われる二上山を始めとした葛城山麓の豊かな自然に抱かれた場所にあり、日本最古の官道である竹内街道が東西に走っています。平成16年10月に北葛城郡旧新庄町と旧當麻町が合併して「葛城市」が誕生し、今年で合併10周年という節目の年を迎えています。

※“自治体クラウド”

平成2年に近隣7市町で住基を中心に22業務のシステムを共有化。平均61%もの経費の節減に成功。